

# 平成 23 年度財務書類

平成 25 年 3 月  
東久留米市

## 目 次

1. 財務書類について	
(1) 財務書類の構成	1
(2) 財務書類 4 表間の関係	2
2. 作成基準	
(1) 対象範囲	3
(2) 作成基準日	3
(3) 基礎数値	3
(4) 公共資産	3
(5) 減価償却	4
(6) 回収不能見込額	4
(7) 退職手当引当金	4
(8) 内部取引項目の相殺消去	4
(9) 端数処理	4
3. 財務書類（普通会計）	
・ 貸借対照表	5
・ 行政コスト計算書	6
・ 純資産変動計算書	8
・ 資金収支計算書	9
4. 前年度比較（普通会計）	
・ 貸借対照表	10
・ 行政コスト計算書（目的別）	11
・ 行政コスト計算書（性質別）	11
・ 純資産変動計算書	12
・ 資金収支計算書	12
5. 財務書類（連結）	
・ 連結貸借対照表	13
・ 連結行政コスト計算書（目的別）	14
・ 連結行政コスト計算書（性質別）	14
・ 連結純資産変動計算書	15
・ 連結資金収支計算書	16
6. 分析指標等（普通会計）	17
7. 用語等	19

# 1. 財務書類について

## (1) 財務書類の構成

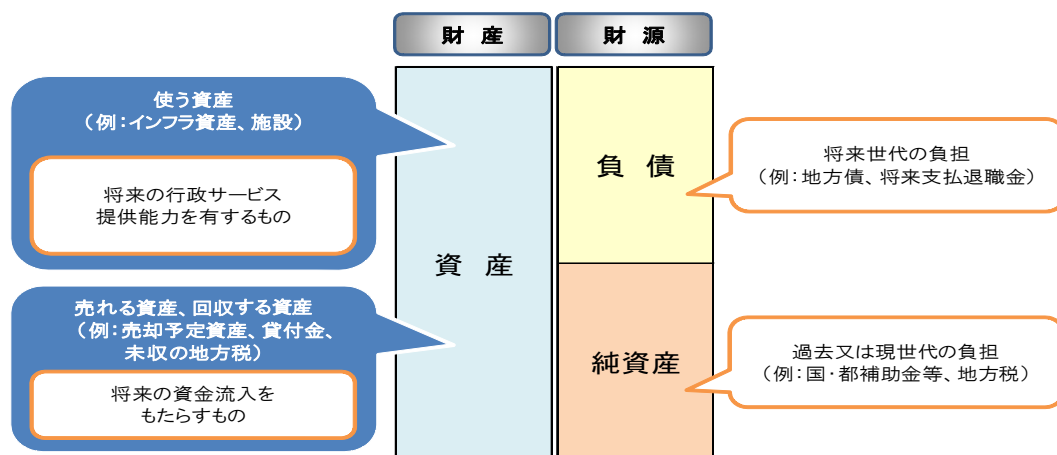
財務書類は、貸借対照表（B/S）、行政コスト計算書（P/L）、純資産変動計算書（NWM）、資金収支計算書（C/F）の4つの表で構成されています。

### ① 貸借対照表（B/S : Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末における市の財政状態を表す財務書類です。

借方（左側）には市が保有する資産が表示され、貸方（右側）には資産を取得するために調達した財源である負債と純資産が表示されます。

借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致する（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。



### ② 行政コスト計算書（P/L : Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政サービスの提供に伴う純経常行政コスト（税込等により賄われる費用）を表す財務書類です。

経常的な行政サービスを提供するために発生した「経常行政コスト」から、行政サービスの対価として収入した使用料・手数料等の「経常収益」を差し引いたものが、「純経常行政コスト」になります。

### ③ 純資産変動計算書（NWM : Net Worth Matrix）

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上され、地方税・地方交付税等の一般財源、国・都からの補助金等が純資産の増加要因として計上されます。

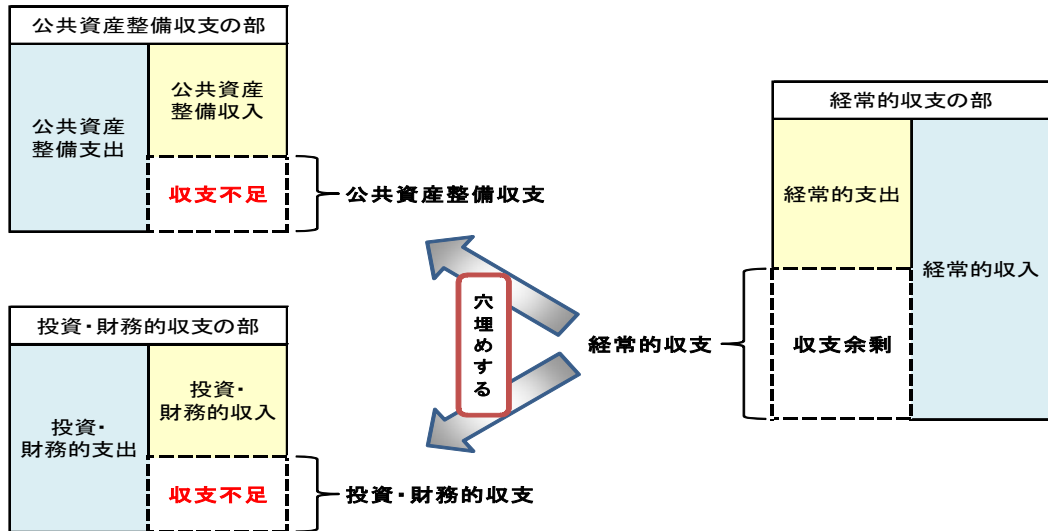
そのほか、災害復旧事業費、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄などの臨時的な要因による損益や、資産の時価評価に伴い生じる増減が計上され、純資産全体の増減には影響を及ぼさない内訳科目の増減についても科目の振替が行われます。

④ 資金収支計算書 (C/F : Cash Flow Statement)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分されており、それぞれの部において支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

資金収支計算書における三区分の関係を示すと、以下のとおりです。



(2) 財務書類 4 表間の関係

財務書類は、4つの表で構成されており、下図の矢印で結ばれているところの金額がそれぞれ一致します。



## 2. 作成基準

### (1) 対象範囲

#### 【地方公共団体】

##### ・ 普通会計

地方公共団体の会計には一般会計のほかにも多くの特別会計があり、各団体において会計の範囲が異なることから、各団体の財政比較や統一的な把握をするために決算統計（地方財政状況調査）上で用いられる会計区分です。

当市では、一般会計と特別会計の数値を組替えて作成しています。

##### ・ 公営事業会計

国民健康保険事業会計（国民健康保険特別会計）

後期高齢者医療事業会計（後期高齢者医療特別会計）

介護保険事業会計（介護保険特別会計）

下水道事業会計（下水道事業特別会計）

介護サービス事業会計（一般会計から組替えた想定会計）

#### 【一部事務組合等】

##### ・ 柳泉園組合

##### ・ 東京たま広域資源循環組合

##### ・ 東京市町村総合事務組合

##### ・ 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合

##### ・ 多摩六都科学館組合

##### ・ 昭和病院組合

東京都後期高齢者医療広域連合

#### 【地方三公社・第三セクター等】

##### ・ 東久留米市土地開発公社

### (2) 作成基準日

平成 24 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

### (3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計のデータと歳入歳出決算書の数値を用いています。

### (4) 公共資産

有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費の積み上げにより計上しています。

そのため、昭和 44 年度より前に取得した資産や無償の寄附などにより取得した資産のうち、取得時の情報が不明である資産は計上されていません。また、過去に除売却した資産のうち、普通建設事業費として決算統計に計上した金額や財源の内訳が不明である資産は控除されていません。（これは、市がこれまで管理してきた財産台帳では公会計制度改革による財務書類の作成に必要な情報が不足していることによるもので、現在進めている固定資産台帳（財務書類の作成に必要な情報を財産台帳に追加した台帳）の整備がされるまでの当面の対応です。）

売却可能資産については、普通財産として管理している資産のうち、一定規模以上の資産を計上しています。

(5) 減価償却

有形固定資産の減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、当該固定資産取得又は普通建設事業費の支出の翌年度から開始しています。

(6) 回収不能見込額

長期延滞債権及び未収金の額に、収入未済額のうち不能欠損として処理した額の過去5年間の平均割合を乗じて算出した額を計上しています。ただし、100万円以上の債権若しくは個別に判断できる債権については、その案件ごとに見込んだ額を計上しています。

(7) 退職手当引当金

退職手当を負担すべき全職員が年度末に普通退職（自己都合）すると仮定した場合に必要な退職手当の額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律による指標作成に使用した理論値）を計上しています。

(8) 内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成にあたっては、普通会計と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しています。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

(9) 端数処理

財務書類の各表は、表示単位未満を四捨五入で処理しているため、内訳等の合計が一致しない場合があります。

### 3. 財務書類（普通会計）

#### 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	58,144,610		23,221,439
②教育	31,033,197		
③福祉	4,728,286		
④環境衛生	1,122,721		
⑤産業振興	48,330		
⑥消防	2,211,767		
⑦総務	17,621,525		
有形固定資産合計	114,910,436		
(2) 売却可能資産	2,009,705		
公共資産合計	116,920,141		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	940,273		2,551,405
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	940,273		0
(2) 貸付金	235		0
(3) 基金等			163,730
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,976,904		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	52,500		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,029,404		
(4) 長期延滞債権	446,729		
(5) 回収不能見込額	△81,699		
投資等合計	3,334,942		
流動負債合計			2,715,135
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		31,819,195	
①財政調整基金	1,812,925		
②減債基金	321		
③歳計現金	794,615		
現金預金計	2,607,861		
(2) 未収金			
①地方税	187,320		
②その他	22,841		
③回収不能見込額	△22,602		
未収金計	187,559		
流動資産合計	2,795,420		
資産合計		純資産合計	
	123,050,503		91,231,308
		負債・純資産合計	
		123,050,503	
[純資産の部]		1 公共資産等整備国県補助金等	
		27,042,222	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		80,597,977	
		3 その他一般財源等	
		△18,418,596	
		4 資産評価差額	
		2,009,705	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	983,238	千円
②教育	0	千円
③福祉	622,439	千円
④環境衛生	0	千円
⑤産業振興	0	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	0	千円
計	1,605,677	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	0	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	1,605,677	千円
計	1,605,677	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	1,141,197	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,268,599千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	43,077,670	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	25,807,226	千円	
債務負担行為支出予定額	1,108,430	千円	1,108,430
公営事業地方債負担見込額	7,568,290	千円	7,568,290
一部事務組合等地方債負担見込額	1,943,689	千円	1,943,689
退職手当負担見込額	6,650,035	千円	6,650,035
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	36,588,393	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,713,074	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	7,606,720	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	24,268,599	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,489,277	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は71,705,763千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,903,526千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	
1	(1)人件費	5,150,529	15.7%	366,479	841,616	1,558,806	362,135	66,909
	(2)退職手当引当金繰入等	38,023	0.1%	3,337	5,710	13,475	3,451	502
	(3)賞与引当金繰入額	163,730	0.5%	10,813	26,165	50,137	11,644	2,152
	小計	5,352,282	16.3%	380,629	873,491	1,622,418	377,230	69,563
2	(1)物件費	5,600,761	17.1%	319,472	1,595,117	1,131,477	1,069,836	230,827
	(2)維持補修費	174,122	0.5%	94,207	34,653	27,081	494	0
	(3)減価償却費	1,806,665	5.5%	512,809	669,950	181,498	59,283	516
	小計	7,581,548	23.2%	926,488	2,299,720	1,340,056	1,129,613	231,343
3	(1)社会保障給付	10,147,442	31.0%		102,702	10,044,740	0	
	(2)補助金等	3,923,117	12.0%	20,343	536,935	562,595	1,117,196	95,602
	(3)他会計等への支出額	4,522,241	13.8%	1,325,475	0	2,924,073	272,693	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	745,845	2.3%	429,534	0	316,311	0	0
	小計	19,338,645	59.1%	1,775,352	639,637	13,847,719	1,389,889	95,602
4	(1)支払利息	453,998	1.4%					
	(2)回収不能見込計上額	21,718	0.1%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小計	475,716	1.5%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	32,748,191		3,082,469	3,812,848	16,810,193	2,896,732	396,508	
(構成比率)			9.4%	11.6%	51.3%	8.8%	1.2%	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	424,211		40,209	2,288	191,244	24,322	37,888
2 分担金・負担金・寄附金 c	266,447		36,542	0	206,767	0	0
経常収益合計 (b + c) d	690,658		76,751	2,288	398,011	24,322	37,888
d/a	2.1%		2.5%	0.1%	2.4%	0.8%	9.6%
(差引)純経常行政コスト a-d	32,057,533		3,005,718	3,810,560	16,412,182	2,872,410	358,620



(単位：千円)

	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	42,578	1,619,498	292,508		0
	(2)退職手当引当金繰入等	241	10,737	570		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,332	52,078	9,409		0
	小 計	44,151	1,682,313	302,487		0
2	(1)物件費	103,252	1,130,803	19,977		0
	(2)維持補修費	532	17,155	0		
	(3)減価償却費	50,145	332,464	0		
	小 計	153,929	1,480,422	19,977	0	0
3	(1)社会保障給付					
	(2)補助金等	1,497,998	89,873	2,575		0
	(3)他会計等への支出額	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0		0
	小 計	1,497,998	89,873	2,575		0
4	(1)支払利息			453,998		
	(2)回収不能見込計上額				21,718	
	(3)その他行政コスト	0	0	0		0
	小 計	0	0	0	453,998	21,718
経 常 行 政 コ ス ト a	1,696,078	3,252,608	325,039	453,998	21,718	0
( 構 成 比 率 )	5.2%	9.9%	1.0%	1.4%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

							一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	0	46,588	0	0		0	81,672
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0		0	23,138
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	0	46,588	0	0		0	104,810
d/a	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	1,696,078	3,206,020	325,039	453,998	21,718	0	△104,810

# 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,309,119	26,552,185	80,292,010	△18,535,076	0
純経常行政コスト	△32,057,533			△32,057,533	
一般財源					
地方税	16,156,810			16,156,810	
地方交付税	3,180,665			3,180,665	
その他行政コスト充当財源	2,206,262			2,206,262	
補助金等受入	11,423,325	951,351		10,471,974	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,955			2,955	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			400,927	△400,927	
公共資産処分による財源増			△46,306	46,306	0
貸付金・出資金等への財源投入			172,142	△172,142	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△368,793	368,793	0
減価償却による財源増		△461,314	△1,345,351	1,806,665	0
地方債償還に伴う財源振替			1,493,348	△1,493,348	
資産評価替えによる変動額	2,009,705				2,009,705
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>91,231,308</b>	<b>27,042,222</b>	<b>80,597,977</b>	<b>△18,418,596</b>	<b>2,009,705</b>

# 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,995,833
物件費	5,600,761
社会保障給付	10,147,442
補助金等	3,923,117
支払利息	453,998
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,237,536
その他支出	177,077
支出合計	29,535,764
地方税	16,167,863
地方交付税	3,180,665
国県補助金等	9,847,146
使用料・手数料	423,301
分担金・負担金・寄附金	231,022
諸収入	520,891
地方債発行額	1,831,400
基金取崩額	0
その他収入	1,678,010
収入合計	33,880,298
経常的収支額	4,344,534

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,900,478
公共資産整備補助金等支出	745,845
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32,794
支出合計	2,679,117
国県補助金等	1,576,179
地方債発行額	548,200
基金取崩額	302,326
その他収入	0
収入合計	2,426,705
公共資産整備収支額	△252,412

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	73,000
基金積立額	625,780
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,251,911
地方債償還額	2,616,013
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,566,704
国県補助金等	0
貸付金回収額	73,342
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	46,303
その他収入	36,999
収入合計	156,644
投資・財務的収支額	△4,410,060

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△317,938
期首歳計現金残高	1,112,553
期末歳計現金残高	794,615

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は11,501千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		36,463,647
地方債発行額	△	2,379,600
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	36,781,585
地方債元利償還額		3,058,510
財政調整基金等積立額		544,812
基礎的財政収支		905,784

#### 4. 前年度比較（普通会計）

##### 【貸借対照表】

（単位：千円、％）

資産の部	23年度		22年度		差引	
		構成比		構成比		伸び率
公共資産	116,920,141	95.0	114,862,929	94.9	2,057,212	1.8
有形固定資産	114,910,436	93.4	114,862,929	94.9	47,507	0.0
売却可能資産	2,009,705	1.6	0	0.0	2,009,705	100.0
投資等	3,334,942	2.7	3,531,593	2.9	△196,651	△5.6
投資及び出資金	940,273	0.8	940,273	0.8	0	0.0
貸付金	235	0.0	577	0.0	△342	△59.3
基金等	2,029,404	1.6	2,250,762	1.9	△221,358	△9.8
長期延滞債権	446,729	0.4	428,555	0.4	18,174	4.2
回収不能見込額	△81,699	△0.1	△88,574	△0.1	6,875	8.4
流動資産	2,795,420	2.3	2,613,756	2.2	181,664	7.0
現金預金	2,607,861	2.1	2,380,987	2.0	226,874	9.5
未収金	187,559	0.2	232,769	0.2	△45,210	△19.4
資産合計	123,050,503	100.0	121,008,278	100.0	2,042,225	1.7

負債の部	23年度		22年度		差引	
		構成比		構成比		伸び率
固定負債	29,104,060	91.5	29,898,301	91.4	△794,241	△2.7
地方債	23,221,439	73.0	23,391,008	71.5	△169,569	△0.7
長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	5,882,621	18.5	6,507,293	19.9	△624,672	△9.6
損失補償等引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	2,715,135	8.5	2,800,858	8.6	△85,723	△3.1
翌年度償還予定地方債	2,551,405	8.0	2,618,249	8.0	△66,844	△2.6
短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
翌年度支払予定退職手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与引当金	163,730	0.5	182,609	0.6	△18,879	△10.3
負債合計	31,819,195	100.0	32,699,159	100.0	△879,964	△2.7

純資産の部	23年度		22年度		差引	
		構成比		構成比		伸び率
公共資産等整備国県補助金等	27,042,222	29.6	26,552,185	30.1	490,037	1.8
公共資産等整備一般財源等	80,597,977	88.3	80,292,010	90.9	305,967	0.4
その他一般財源等	△18,418,596	△20.2	△18,535,076	△21.0	116,480	0.6
資産評価差額	2,009,705	2.2	0	0.0	2,009,705	100.0
純資産合計	91,231,308	100.0	88,309,119	100.0	2,922,189	3.3

【行政コスト計算書(目的別)】

(単位:千円、%)

	純経常行政コスト					
	23年度	構成比	22年度	構成比	差引	伸び率
生活インフラ・国土	3,005,718	9.4	3,132,866	10.3	△127,148	△4.1
教 育	3,810,560	11.9	3,807,511	12.5	3,049	0.1
福 祉	16,412,182	51.2	15,976,628	52.5	435,554	2.7
環 境 衛 生	2,872,410	9.0	2,861,601	9.4	10,809	0.4
産 業 振 興	358,620	1.1	337,098	1.1	21,522	6.4
消 防	1,696,078	5.3	330,371	1.1	1,365,707	413.4
総 務	3,206,020	10.0	3,271,784	10.8	△65,764	△2.0
議 会	325,039	1.0	284,750	0.9	40,289	14.1
そ の 他	370,906	1.2	417,391	1.4	△46,485	△11.1
合 計	32,057,533	100.0	30,420,000	100.0	1,637,533	5.4

【行政コスト計算書(性質別)】

(単位:千円、%)

	23年度	構成比	22年度	構成比	差引	伸び率
	人にかかるコスト	5,352,282	16.3	4,596,813	14.8	755,469
人件費	5,150,529	15.7	5,231,346	16.8	△80,817	△1.5
退職手当引当金繰入等	38,023	0.1	△817,142	△2.6	855,165	△2,249.1
賞与引当金繰入額	163,730	0.5	182,609	0.6	△18,879	△10.3
物にかかるコスト	7,581,548	23.2	7,325,745	23.6	255,803	3.5
物件費	5,600,761	17.1	5,333,710	17.2	267,051	5.0
維持補修費	174,122	0.5	197,626	0.6	△23,504	△11.9
減価償却費	1,806,665	5.5	1,794,409	5.8	12,256	0.7
移転支出的なコスト	19,338,645	59.1	18,651,905	60.0	686,740	3.7
社会保障給付	10,147,442	31.0	9,302,554	29.9	844,888	9.1
補助金等	3,923,117	12.0	4,326,421	13.9	△403,304	△9.3
他会計等への支出額	4,522,241	13.8	4,242,157	13.6	280,084	6.6
他団体への公共資産整備補助金等	745,845	2.3	780,773	2.5	△34,928	△4.5
その他のコスト	475,716	1.5	517,578	1.7	△41,862	△8.1
支払利息	453,998	1.4	479,939	1.5	△25,941	△5.4
回収不能見込計上額	21,718	0.1	37,639	0.1	△15,921	△42.3
その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経常行政コスト a	32,748,191	100.0	31,092,041	100.0	1,656,150	5.3
使用料・手数料	424,211	61.4	423,982	63.1	229	0.1
分担金・負担金・寄附金	266,447	38.6	248,059	36.9	18,388	7.4
経常収益合計 b	690,658	100.0	672,041	100.0	18,617	2.8
純経常行政コスト (a-b)	32,057,533		30,420,000		1,637,533	5.4

## 【純資産変動計算書】

(単位:千円、%)

	23年度	22年度	差引	
				伸び率
期首純資産残高	88,309,119	86,614,550	1,694,569	2.0
純経常行政コスト	△32,057,533	△30,420,000	△1,637,533	△5.1
一般財源	21,543,737	21,285,338	258,399	1.2
補助金等受入	11,423,325	10,829,231	594,094	5.5
臨時損益	0	0	0	0.0
資産評価替えによる変動額	2,009,705	0	2,009,705	100.0
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
期末純資産残高	91,231,308	88,309,119	2,922,189	3.3

## 【資金収支計算書】

(単位:千円、%)

	23年度	22年度	差引	
				伸び率
経常的収支の部				
支出合計	29,535,764	28,975,313	560,451	1.9
収入合計	33,880,298	33,447,327	432,971	1.3
経常的収支額	4,344,534	4,472,014	△127,480	△2.9
公共資産整備収支の部				
支出合計	2,679,117	2,412,026	267,091	11.1
収入合計	2,426,705	1,913,827	512,878	26.8
公共資産整備収支額	△252,412	△498,199	245,787	97.4
投資・財務的収支の部				
支出合計	4,566,704	5,483,381	△916,677	△16.7
収入合計	156,644	1,339,554	△1,182,910	△88.3
投資・財務的収支額	△4,410,060	△4,143,827	△266,233	△6.0
期首歳計現金残高	1,112,553	1,282,565	△170,012	△13.3
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0.0
当年度歳計現金増減額	△317,938	△170,012	△147,926	△46.5
期末歳計現金残高	794,615	1,112,553	△317,938	△28.6

### ※基礎的財政収支に関する情報

収入総額	36,463,647	37,983,273	△1,519,626	△4.0
(-)地方債発行額	2,379,600	2,446,600	△67,000	△2.7
(-)財政調整基金等取崩額	0	10,000	△10,000	△100.0
(-)支出総額	36,781,585	36,870,720	△89,135	△0.2
(+)地方債償還額	3,058,510	3,277,329	△218,819	△6.7
(+)財政調整基金等積立額	544,812	619,619	△74,807	△12.1
基礎的財政収支	905,784	2,552,901	△1,647,117	△64.5

## 5. 財務書類（連結）

### 【連結貸借対照表】

(単位:千円)

	地方公共団体		一部事務組合等	地方三公社	相殺消去等 連結修正	合 計
	普通会計	公営事業会計				
<b>【資産の部】</b>						
<b>1. 公共資産</b>						
(1) 有形固定資産	114,910,436	23,181,717	11,145,313			149,237,466
①生活インフラ・国土保全	58,144,610	23,120,961				81,265,571
②教育	31,033,197		1,819,164			32,852,361
③福祉	4,728,286	60,756	1,735			4,790,777
④環境衛生	1,122,721		8,950,025			10,072,746
⑤産業振興	48,330					48,330
⑥消防	2,211,767					2,211,767
⑦総務	17,621,525		374,389			17,995,914
⑧収益事業						
⑨その他						
(2) 無形固定資産			3,589			3,589
(3) 売却可能資産	2,009,705		10,701			2,020,406
<b>公共資産合計</b>	<b>116,920,141</b>	<b>23,181,717</b>	<b>11,159,603</b>			<b>151,261,461</b>
<b>2. 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金	940,273				△922,610	17,663
(2) 貸付金	235		5,003			5,238
(3) 基金等	2,029,404	878,561	399,521			3,307,486
(4) 長期延滞債権	446,729	300,149	19,851			766,729
(5) その他			6			6
(6) 回収不能見込額	△81,699	△57,313	△1,741			△140,753
<b>投資等合計</b>	<b>3,334,942</b>	<b>1,121,397</b>	<b>422,640</b>		<b>△922,610</b>	<b>3,956,369</b>
<b>3. 流動資産</b>						
(1) 資金	2,607,861	450,028	988,151	91,126		4,137,166
(2) 未収金	210,161	215,289	354,371			779,821
(3) 販売用不動産						
(4) その他			9,828			9,828
(5) 回収不能見込額	△22,602	△33,751				△56,353
<b>流動資産合計</b>	<b>2,795,420</b>	<b>631,566</b>	<b>1,352,350</b>	<b>91,126</b>		<b>4,870,462</b>
<b>4. 繰延勘定</b>						
<b>資産合計</b>	<b>123,050,503</b>	<b>24,934,680</b>	<b>12,934,593</b>	<b>91,126</b>	<b>△922,610</b>	<b>160,088,292</b>
<b>【負債の部】</b>						
<b>1. 固定負債</b>						
(1) 地方公共団体	23,221,439	13,763,248				36,984,687
①普通会計地方債	23,221,439					23,221,439
②公営事業地方債		13,763,248				13,763,248
(2) 関係団体			3,169,334			3,169,334
①一部事務組合・広域連合地方債			3,169,334			3,169,334
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
(3) 長期未払金			1,870			1,870
(4) 引当金	5,882,621	767,414	812,270			7,462,305
うち 退職手当等引当金	5,882,621	767,414	754,630			7,404,665
うち その他の引当金			57,640			57,640
(5) その他		50,000				50,000
うち 他会計借入金						
<b>固定負債合計</b>	<b>29,104,060</b>	<b>14,580,662</b>	<b>3,983,474</b>			<b>47,668,196</b>
<b>2. 流動負債</b>						
(1) 翌年度償還予定額	2,551,405	1,483,287	593,779			4,628,471
①地方公共団体	2,551,405	1,483,287				4,034,692
②関係団体			593,779			593,779
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						
(3) 未払金			177,077			177,077
(4) 翌年度支払予定退職手当			70,573			70,573
(5) 賞与引当金	163,730	19,236	47,505			230,471
(6) その他		50,000	13,876			63,876
<b>流動負債合計</b>	<b>2,715,135</b>	<b>1,552,523</b>	<b>902,810</b>			<b>5,170,468</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,819,195</b>	<b>16,133,185</b>	<b>4,886,284</b>			<b>52,838,664</b>
<b>【純資産の部】</b>						
1. 公共資産等整備国都補助金等	27,042,222	18,669	1,779,866			28,840,757
2. 公共資産等整備一般財源等	80,597,977	8,159,349	6,033,342		△917,610	93,873,058
3. 他団体及び民間出資分						
4. その他一般財源等	△18,418,596	623,477	229,291	91,126	△5,000	△17,479,702
5. 資産評価差額	2,009,705		5,810			2,015,515
<b>純資産合計</b>	<b>91,231,308</b>	<b>8,801,495</b>	<b>8,048,309</b>	<b>91,126</b>	<b>△922,610</b>	<b>107,249,628</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>123,050,503</b>	<b>24,934,680</b>	<b>12,934,593</b>	<b>91,126</b>	<b>△922,610</b>	<b>160,088,292</b>

## 【連結行政コスト計算書(目的別)】

(単位:千円)

	地方公共団体		一部事務組合等	地方三公社	相殺消去等 連結修正	合 計
	普通会計	公営事業会計				
<b>経常行政コスト</b>						
生活インフラ・国土保全	3,082,469	1,939,420		56,020	△1,325,475	3,752,434
教育	3,812,848		77,526		△108,155	3,782,219
福祉	16,810,193	19,206,680	9,452,754		△4,307,813	41,161,814
環境衛生	2,896,732		4,112,937		△1,037,118	5,972,551
産業振興	396,508					396,508
消防	1,696,078		13,891		△10,650	1,699,319
総務	3,252,608		67,907		△7,458	3,313,057
議会	325,039		791		△106	325,724
支払利息	453,998	498,273	72,530			1,024,801
回収不能見込計上額	21,718	67,971	1,929			91,618
その他						
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>32,748,191</b>	<b>21,712,344</b>	<b>13,800,265</b>	<b>56,020</b>	<b>△6,796,775</b>	<b>61,520,045</b>
<b>経常収益</b>						
使用料・手数料	424,211		190,002			614,213
分担金・負担金・寄附金	266,447	6,812,700	7,110,010		△2,926,742	11,262,415
保険料		4,946,480				4,946,480
事業収益		1,496,529	2,313,008	55,884		3,865,421
その他特定行政サービス収入		155,228	82,648	14		237,890
他会計補助金等		3,478,810			△3,478,810	
<b>経常収益合計</b>	<b>690,658</b>	<b>16,889,747</b>	<b>9,695,668</b>	<b>55,898</b>	<b>△6,405,552</b>	<b>20,926,419</b>
<b>(差引)純経常行政コスト</b>	<b>32,057,533</b>	<b>4,822,597</b>	<b>4,104,597</b>	<b>122</b>	<b>△391,223</b>	<b>40,593,626</b>

## 【連結行政コスト計算書(性質別)】

(単位:千円)

	地方公共団体		一部事務組合等	地方三公社	相殺消去等 連結修正	合 計
	普通会計	公営事業会計				
<b>経常行政コスト</b>						
人件費	5,150,529	339,923	1,557,691	116		7,048,259
退職手当等引当金繰入等	38,023	354,675	34,832			427,530
賞与引当金繰入額	163,730	19,236	47,505			230,471
物件費	5,600,761	684,751	1,581,345			7,866,857
維持補修費	174,122	581,167	237,015			992,304
減価償却費	1,806,665	771,552	606,099			3,184,316
社会保障給付	10,147,442	13,572,766	9,289,166			33,009,374
補助金等	3,923,117	4,543,865	85,534	20	△2,274,534	6,278,002
他会計等への支出額	4,522,241				△4,522,241	
他団体への公共資産整備補助金等	745,845	29,422				775,267
支払利息	453,998	498,273	72,530			1,024,801
回収不能見込計上額	21,718	67,971	1,929			91,618
その他行政コスト		248,743	286,619	55,884		591,246
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>32,748,191</b>	<b>21,712,344</b>	<b>13,800,265</b>	<b>56,020</b>	<b>△6,796,775</b>	<b>61,520,045</b>
<b>経常収益</b>						
使用料・手数料	424,211		190,002			614,213
分担金・負担金・寄附金	266,447	6,812,700	7,110,010		△2,926,742	11,262,415
保険料		4,946,480				4,946,480
事業収益		1,496,529	2,313,008	55,884		3,865,421
その他特定行政サービス収入		155,228	82,648	14		237,890
他会計補助金等		3,478,810			△3,478,810	
<b>経常収益合計</b>	<b>690,658</b>	<b>16,889,747</b>	<b>9,695,668</b>	<b>55,898</b>	<b>△6,405,552</b>	<b>20,926,419</b>
<b>(差引)純経常行政コスト</b>	<b>32,057,533</b>	<b>4,822,597</b>	<b>4,104,597</b>	<b>122</b>	<b>△391,223</b>	<b>40,593,626</b>



## 【連結純資産変動計算書】

(単位:千円)

	地方公共団体		一部事務組合等	地方三公社	相殺消去等 連結修正	合 計
	普通会計	公営事業会計				
<b>期首純資産残高</b>	88,309,119	8,173,658	7,964,909	91,248	<b>△922,610</b>	103,616,324
純経常行政コスト	<b>△32,057,533</b>	<b>△4,822,597</b>	<b>△4,104,597</b>	<b>△122</b>	391,223	<b>△40,593,626</b>
一般財源						
地方税	16,156,810					16,156,810
地方交付税	3,180,665					3,180,665
その他行政コスト充当財源	2,206,262	2,878	534,587		<b>△391,223</b>	2,352,504
補助金等受入	11,423,325	5,447,556	3,433,916			20,304,797
臨時損益						
災害復旧事業費	2,955		<b>△90</b>			2,865
公共資産除売却損益			<b>△9,814</b>			<b>△9,814</b>
投資損失						
収益事業純損失						
その他						
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	2,009,705		<b>△582</b>			2,009,123
無償受贈資産受入						
その他			229,980			229,980
<b>期末純資産残高</b>	91,231,308	8,801,495	8,048,309	91,126	<b>△922,610</b>	107,249,628

# 【連結資金収支計算書】

(単位:千円)

	地方公共団体		一部事務組合等	地方三公社	相殺消去等 連結修正	合 計
	普通会計	公営事業会計				
<b>1 経常的収支の部</b>						
人件費	5,995,833	386,043	1,612,423	116		7,994,415
物件費	5,600,761	684,751	1,581,345			7,866,857
社会保障給付	10,147,442	13,572,766	9,289,166			33,009,374
補助金等	3,923,117	4,543,865	85,534		△2,274,534	6,277,982
支払利息	453,998	498,273	72,530			1,024,801
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,237,536				△3,237,536	
その他支出	177,077	829,910	527,621	20		1,534,628
<b>支 出 合 計</b>	<b>29,535,764</b>	<b>20,515,608</b>	<b>13,168,619</b>	<b>136</b>	<b>△5,512,070</b>	<b>57,708,057</b>
地方税	16,167,863					16,167,863
地方交付税	3,180,665					3,180,665
国都補助金等	9,847,146	5,302,371	3,393,596			18,543,113
使用料・手数料	423,301		190,003			613,304
分担金・負担金・寄附金	231,022	6,807,251	7,207,544		△3,024,286	11,221,531
保険料		4,904,376				4,904,376
事業収入		1,499,453		55,884		1,555,337
諸収入	520,891	98,408	2,526,939	14		3,146,252
地方債発行額	1,831,400		50,407			1,881,807
長期借入金借入額						
短期借入金増加額						
基金取崩額		397,161	127,986			525,147
他会計補助金等		2,968,660			△2,968,660	
その他収入	1,678,010	57,462	530,190		△291,443	1,974,219
<b>収 入 合 計</b>	<b>33,880,298</b>	<b>22,035,142</b>	<b>14,026,665</b>	<b>55,898</b>	<b>△6,284,389</b>	<b>63,713,614</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>4,344,534</b>	<b>1,519,534</b>	<b>858,046</b>	<b>55,762</b>	<b>△772,319</b>	<b>6,005,557</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>						
公共資産整備支出	1,900,478	420,535				2,321,013
公共資産整備補助金等支出	745,845	29,422				775,267
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32,794				△32,794	
地方独立行政法人公共資産整備支出						
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			119,214			119,214
地方三公社公共資産整備支出						
第三セクター等公共資産整備支出						
<b>支 出 合 計</b>	<b>2,679,117</b>	<b>449,957</b>	<b>119,214</b>		<b>△32,794</b>	<b>3,215,494</b>
国都補助金等	1,576,179	145,185	453			1,721,817
地方債発行額	548,200	208,700				756,900
長期借入金借入額						
基金取崩額	302,326		35,712			338,038
他会計補助金等		479,447			△479,447	
その他収入		5,449				5,449
<b>収 入 合 計</b>	<b>2,426,705</b>	<b>838,781</b>	<b>36,165</b>		<b>△479,447</b>	<b>2,822,204</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△252,412</b>	<b>388,824</b>	<b>△83,049</b>		<b>△446,653</b>	<b>△393,290</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>						
投資及び出資金						
貸付金	73,000		861			73,861
基金積立額	80,968	388,253	121,062			590,283
定額運用基金への繰出支出						
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,251,911				△1,251,911	
地方債償還額	2,616,013	1,466,561	610,160			4,692,734
長期借入金返済額		50,000				50,000
短期借入金減少額						
長期未払金支払支出						
収益事業純支出						
その他支出			130			130
<b>支 出 合 計</b>	<b>4,021,892</b>	<b>1,904,814</b>	<b>732,213</b>		<b>△1,251,911</b>	<b>5,407,008</b>
国都補助金等			39,849			39,849
貸付金回収額	73,342		717			74,059
基金取崩額			10,807			10,807
地方債発行額						
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入	46,303					46,303
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入	36,999	32,939	634		△32,939	37,633
<b>収 入 合 計</b>	<b>156,644</b>	<b>32,939</b>	<b>52,007</b>		<b>△32,939</b>	<b>208,651</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△3,865,248</b>	<b>△1,871,875</b>	<b>△680,206</b>		<b>1,218,972</b>	<b>△5,198,357</b>
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	226,874	36,483	94,791	55,762		413,910
<b>期首資金残高</b>	<b>2,380,987</b>	<b>413,545</b>	<b>893,360</b>	<b>35,364</b>		<b>3,723,256</b>
経費負担割合変更に伴う差額						
<b>期末資金残高</b>	<b>2,607,861</b>	<b>450,028</b>	<b>988,151</b>	<b>91,126</b>		<b>4,137,166</b>

## 6. 分析指標等（普通会計）

### (1) 純資産比率

資産総額に占める、返済義務のない純資産の割合を表す比率です。  
過去及び現世代の負担により形成されている資産の割合が増加すると、この比率が高くなります。  
将来世代へ負担を先送りしている資産の割合が増加すると、この比率が低くなります。  
平均的な値は、60%～70%とされています。

計算式：純資産合計 ÷ 資産合計

	23年度	22年度	21年度
純資産比率	74.1%	73.0%	73.1%
純資産合計	91,231,308	88,309,119	88,614,550
資産合計	123,050,503	121,008,278	121,224,971

### (2) 将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を表す比率です。  
将来世代の負担が増加すると、この比率が高くなります。  
平均的な値は、15%～40%とされています。

計算式：(地方債残高＋未払金) ÷ (公共資産合計＋投資等合計)

	23年度	22年度	21年度
将来世代負担比率	21.4%	22.0%	22.2%
地方債残高	25,772,844	26,009,257	26,372,568
地方債	23,221,439	23,391,008	23,699,570
翌年度償還予定地方債	2,551,405	2,618,249	2,672,998
未払金	0	0	0
長期未払金	0	0	0
未払金	0	0	0
公共資産合計	116,920,141	114,862,929	116,297,498
投資等合計	3,334,942	3,531,593	2,731,208

### (3) 資産老朽化比率

償却資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す比率です。  
資産の老朽化が全体的に進むと、この比率が高くなります。  
平均的な値は、35%～50%とされています。

計算式：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)

	23年度	22年度	21年度
資産老朽化比率	47.4%	45.8%	44.1%
減価償却累計額	38,903,526	37,096,861	35,302,452
有形固定資産合計	114,910,436	114,862,929	116,297,498
うち土地	71,705,763	70,955,618	71,579,088

#### (4) 受益者負担比率

使用料・手数料など行政サービスに対する受益者負担の割合を表す比率です。行政サービスに対する受益者負担の割合が増加すると、この比率が高くなります。平均的な値は、2%～8%とされています。

計算式：経常収益÷経常行政コスト

	23年度	22年度	21年度
受益者負担比率	2.1%	2.2%	2.1%
経常収益	690,658	672,041	658,910
経常行政コスト	32,748,191	31,092,041	31,284,847

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを表す比率です。この比率が高い場合、少ない資産で多くの行政サービスを提供している、又は効率的に行政サービスを提供していると言えます。ただし、比率が高すぎる場合は、社会資本整備が不足している可能性もあります。平均的な値は、10%～30%とされています。

計算式：経常行政コスト÷公共資産合計

	23年度	22年度	21年度
行政コスト対公共資産比率	28.0%	27.1%	26.9%
経常行政コスト	32,748,191	31,092,041	31,284,847
公共資産合計	116,920,141	114,862,929	116,297,498

#### (6) 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表す比率です。この比率が高い場合、資産形成の余裕度が低いと言えます。さらに、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩して行政サービスを提供しているということになります。平均的な値は、90%～110%とされています。

計算式：純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列) + 減価償却による財源増(公共資産等整備国都補助均等の値の絶対値) + 臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)の当年度発行額)

	23年度	22年度	21年度
行政コスト対税収等比率	93.4%	89.6%	94.4%
純経常行政コスト	32,057,533	30,420,000	30,625,937
一般財源	21,543,737	21,285,338	20,806,542
地方税	16,156,810	16,229,898	16,522,652
地方交付税	3,180,665	2,951,413	2,196,273
その他行政コスト充当財源	2,206,262	2,104,027	2,087,617
補助金等受入	10,471,974	10,027,903	9,709,657
減価償却による財源増	461,314	454,582	446,687
臨時財政対策債	1,831,400	2,190,000	1,471,500
減収補填債(特例分)	0	0	0

## 7. 用語等

### 【貸借対照表】

資産の部	
公共資産	
有形固定資産	市が保有する土地や建物、道路や公園などのインフラ資産、高額備品など
売却可能資産	現に公用もしくは公共用に供されていない資産のうち、売却が可能と見込まれる資産
投資等	
投資及び出資金	
投資及び出資金	公益上必要な団体（公営企業や関係団体等）に対する出資金、出えん金
投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものの実質価格が著しく低下した場合の取得価格との差額
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金などで、返済期限が未到来のもの額
基金等	
退職手当目的基金	退職手当に充てるために積み立てられた基金の残高
その他特定目的基金	退職手当以外の特定の目的に充てるために積み立てられた基金の残高
土地開発基金	定額の資金の運用を目的とする基金の一種で、公共用地を先行取得するための財源とするために積み立てられた基金の残高
その他定額運用基金	土地開発基金を除く、定額の資金の運用を目的とする基金の残高
退職手当組合積立金	退職手当組合が保有する資産について、加入団体ごとの持分相当額
長期延滞債権	地方税、使用料・手数料、貸付金に係る償還金などの収入未済額のうち、納付期限や回収期限から1年以上経過しているもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額
流動資産	
現金預金	
財政調整基金	年度間の財源調整や災害に対応するために積み立てられた基金の残高
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金の残高
歳計現金	当年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額
未収金	
地方税	地方税の収入未済額のうち、納付期限や回収期限から1年以内のもの
その他	使用料・手数料、貸付金に係る償還金などの収入未済額のうち、納付期限や回収期限から1年以内のもの
回収不能見込額	未収金のうち、回収不能となることが見込まれる額

【貸借対照表（つづき）】

負債の部	
固定負債	
地方債	地方債残高のうち、償還期日が翌々年度以降のもの
長期未払金	
物件の購入等	物件の購入等に係る債務負担行為のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、支払期限が翌々年度以降のもの額
債務保証又は損失補償	債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、支払期限が翌々年度以降のもの額
その他	その他の利子補給などの債務負担行為のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、支払期限が翌々年度以降のもの額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償等により将来発生する可能性が高いと見込まれる額
流動負債	
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、償還期日が翌年度のもの
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	当年度に収支不足が発生した場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額
未払金	既に役務の提供は受けているが、代金が未払いのものなどのうち、支払期限が翌年度のもの額
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払を予定している退職手当の額（退職手当組合に加入している場合は計上されない）
賞与引当金	翌年度の6月に支給される賞与（期末勤勉手当）の算定期間に含まれる、当年度の12月から3月までの負担相当額
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等（公共資産及び投資等（公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金等を除く）の合計）の形成に充てられた国庫支出金及び都支出金の減価償却後の累計額
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の形成に充てられた財源のうち、国庫支出金、都支出金、地方債、物件の購入等に係る長期未払金及び未払金、資産評価差額を除いた額の減価償却後の累計額
その他一般財源等	公共資産等以外の資産（主に流動資産）の形成に充てられた財源から、公共資産等の形成を伴わない退職手当引当金、賞与引当金、臨時財政対策債などの負債及び資産評価差額を差し引いた額
資産評価差額	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額

【行政コスト計算書】

経常行政コスト	
人件費	議員報酬、委員等報酬、職員給などの合計から、退職手当（退職手当組合に加入している場合は退職手当組合負担金）支払額及び前年度賞与引当金計上額を除いた額
退職手当引当金繰入等	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額
賞与引当金繰入額	翌年度の6月に支給される賞与（期末勤勉手当）の算定期間に含まれる、当年度の12月から3月までの負担相当額
物件費	賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などの消費的支出に要した額
維持補修費	施設等の効用を維持するための維持管理に要した額
減価償却費	貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却相当額
社会保障給付	生活保護、医療、子育て、介護などの社会保障制度に係る各種扶助に要した額
補助金等	一部事務組合の負担金や各種団体に対する補助などに要した額
他会計等への支出額	普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、貸付金等資産の増減に関するもの以外の額
他団体への公共資産整備補助金等	国や他の地方公共団体などが行う公共施設の整備に対する市の負担金や補助金などの額
支払利息	地方債及び一時借入金の借り入れにより生じた利子の額
回収不能見込計上額	前年度の長期延滞債権及び未収金のうち当年度に不納欠損として処分した額と、当年度に新たに回収不能見込額として加算された額との合計
その他行政コスト	失業対策事業費などの他に含まれない経費や、前年度の長期未払金及び未払金のうち普通建設事業費に計上されるものを除く当年度債務履行額、当年度に新たに発生した長期未払金及び未払金の額
経常収益	
使用料・手数料	当年度に収入した使用料・手数料の額と、使用料・手数料に係る長期延滞債権及び未収金の前年度からの増減額及び当年度に不納欠損として処理した額との合計
分担金・負担金・寄附金	当年度に収入した分担金・負担金・寄附金の額と、分担金・負担金・寄附金に係る長期延滞債権及び未収金の前年度からの増減額及び当年度に不納欠損として処理した額との合計
純経常行政コスト	受益者負担以外の一般財源等（市税や地方交付税など）により賄われた行政サービスの経費

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産合計の額
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストの額
<b>一般財源</b>	
地方税	当年度に収入した地方税の額と、地方税に係る長期延滞債権及び未収金の前年度からの増減額及び当年度に不納欠損として処理した額との合計
地方交付税	当年度に収入した地方交付税の額
その他の行政コスト充当財源	当年度に収入した、行政コスト計算書に計上した経常収益、地方税及び地方交付税以外の経常的な一般財源のうち、資産の減少又は負債の増加をとみなさないものの額
補助金等受入	当年度に収入した国庫支出金及び都支出金の額
<b>臨時損益</b>	
災害復旧事業費	当年度の災害復旧事業に要した経費
公共資産除売却損益	当年度に除却した公共資産の帳簿価額と、売却した公共資産の帳簿価額と売却額との差額
投資損失	投資及び出資金の取得価格と実質価格との差額
<b>科目振替</b>	
公共資産整備への財源投入	新たに公共資産の形成に充てられた財源のうち、負債及び国県補助金等以外の財源を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
公共資産処分による財源増	公共資産の形成に充てられていた財源のうち、当年度に減少した公共資産に対する財源相当額を、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額の各科目から、その他一般財源等へ振り替えた額
貸付金・出資金等への財源投入	新たに投資等（公共資産の整備に充てられないことが明らかな基金を除く）の形成に充てられた財源のうち、負債及び国県補助金等以外の財源を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
貸付金・出資金等の回収による財源増	投資等の形成に充てられていた財源のうち、当年度に減少した投資等に対する財源相当額を、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額の各科目から、その他一般財源等へ振り替えた額
減価償却による財源増	公共資産の減価償却に対する財源相当額を、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額の各科目から、その他一般財源等へ振り替えた額
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等整備に充てられていた地方債の当年度償還額と物件の購入等に係る長期未払金及び未払金の当年度支払額との合計を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額	資産の評価に伴う当該資産の貸借対照表計上額の当年度増減額
無償受贈資産受入	当年度に寄贈等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額
その他	その他の純資産の変動額
期末純資産残高	貸借対照表に計上されている純資産合計の額



【資金収支計算書】

経常的収支の部	
人件費	議員報酬及び手当、委員等報酬、特別職の給与、職員給、地方公務員共済組合等負担金などの支出に要した額
物件費	賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などの消費的支出に要した額
社会保障給付	生活保護、医療、子育て、介護などの社会保障制度に係る各種扶助に要した額
補助金等	国や他の地方公共団体、法人、個人などに対する、公共資産の整備以外の特定目的のために交付する補助金などの支出に要した額
支払利息	地方債及び一時借入金の借り入れにより生じた利子の額
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	他の会計に対する支出のうち、建設費及び公債費の財源として支出されたもの以外の支出の額
その他支出	維持補修、災害復旧事業、失業対策事業の支出に要した額
地方税	当年度に収入した地方税の額
地方交付税	当年度に収入した地方交付税の額
国県補助金等	当年度に収入した国庫支出金、都支出金のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
使用料・手数料	当年度に収入した使用料・手数料のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
分担金・負担金・寄附金	当年度に収入した分担金・負担金・寄附金のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
諸収入	当年度に収入した諸収入のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
地方債発行額	当年度に発行した地方債のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
基金取崩額	当年度の基金繰入金のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
その他収入	他の収入科目のいずれにも該当しない収入のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	公共資産の整備に要した支出
公共資産整備補助金等支出	公共資産を整備させるために他団体に対しする補助金などの支出に要した額
他会計等への建設費充当財源繰出支出	他の会計に対する支出のうち、建設費の財源として支出した額
国県補助金等	当年度に収入した国庫支出金、都支出金のうち、公共資産整備収支の部に計上された支出に充当された額

【資金収支計算書（つづき）】

公共資産整備収支の部（つづき）	
地方債発行額	当年度に発行した地方債のうち、公共資産整備収支の部に計上された支出に充当された額
基金取崩額	当年度の基金繰入金のうち、公共資産整備収支の部に計上された支出に充当された額
その他収入	他の収入科目のいずれにも該当しない収入のうち、公共資産整備収支の部に計上された支出に充当された額
投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	投資及び出資金に係る支出のうち、他会計に対する支出を除いた額
貸付金	貸付金に係る支出のうち、他会計に対する支出を除いた額
基金積立額	特定目的基金への積み立て及び前年度決算における歳計剰余金の処分により基金へ積み立てた額
定額運用基金への繰出支出	定額運用基金に対して繰り出した額
他会計等への公債費充当財源繰出支出	他の会計に対する支出のうち、公債費の財源として支出した額
地方債償還額	地方債元金償還額
長期未払金支払支出	貸借対照表に長期未払金・未払金として計上された負債に係る支出額
国県補助金等	当年度に収入した国庫支出金、都支出金のうち、投資・財務的収支の部に計上された支出に充当された額
貸付金回収額	当年度に回収した貸付金の元金の額
基金取崩額	当年度の基金繰入金のうち、投資・財務的収支の部に計上された支出に充当された額
地方債発行額	当年度に発行した地方債のうち、投資・財務的収支の部に計上された支出に充当された額
公共資産等売却収入	公共資産の売却による収入額
その他収入	他の収入科目のいずれにも該当しない収入のうち、投資・財務的収支の部に計上された支出に充当された額